

Title	政治経済学(1)
Author	海老塚, 明
Citation	経済学雑誌. 別冊. 105 卷 2 号
Issue Date	2004-10
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

政治経済学 1

海 老 塚 明

今回の政治経済学 1 の講義では、教科書を使用する。宇仁宏幸・坂口明義・遠山弘徳・鍋島直樹「入門 社会経済学」(ナカニシヤ出版, 2004年)がそれである。本書の構成はつぎの通りである。

第 I 部 資本主義の基本的構造

第 1 章 市場と資本

第 2 章 価格, 賃金, 利潤

第 3 章 資本蓄積と所得分配

第 4 章 技術変化と労働過程

第 II 部 現代資本主義の制度的基礎

第 5 章 貨幣・金融制度

第 6 章 国家の経済への介入

第 7 章 企業と労使関係

第 8 章 国際体制

第 III 部 現代資本主義の動態

第 9 章 所得と雇用の決定

第 10 章 インフレーションとデフレーション

第 11 章 景気循環

第 12 章 投機とバブル

第 13 章 資本主義の構造変化

社会経済システムの再生産を主題とする政治経済学 1 と本書の関係については最初の講義の際に説明するが、従来の政治経済学 1 の講義テーマの多くは、本書の第 I 部によってほぼカバーされている——講義では、必要に応じて他の章へも言及することがある——。この講義資料では、本書の第 2 章で重要な位置を与えられながら、十分な説明の行われていないマルクス

の基本定理の内容について解説しておくことにする。

ここでは、テキストに倣って一種類の生産財と一種類の消費財のみを生産する経済を考えることにする。生産財を添え字の 1 で表示し、消費財を添え字の 2 で表示することにしよう。まず、生産財、消費財各一単位を生産するために必要な総労働 (t_1 , t_2) を考えてみることにしよう。

投入係数 (生産物一単位を生産するために必要な財および労働の投入量) を次のように表すことにする。

a_1 ……生産財一単位を生産するために必要な
生産財の投入係数

a_2 ……消費財一単位を生産するために必要な
生産財の投入係数

l_1 ……生産財一単位を生産するために必要な
労働投入係数

l_2 ……消費財一単位を生産するために必要な
労働投入係数

上記の記号を使用すると、生産財、消費財各一単位を生産するために必要な総労働はつぎのような式で表現することができる。

$$\begin{aligned} t_1 &= a_1 t_1 + l_1 \\ t_2 &= a_2 t_1 + l_2 \end{aligned} \quad (1)$$

この (1) 式で表示される総労働 (t_1 , t_2) のことをマルクス経済学では価値と呼び、それゆえ、この (1) 式は価値方程式と言われる。重要な点は、上記の総労働は、それぞれの生産物の生産

に直接に必要なとされる労働である直接労働 (l_1 , l_2) のみではなく、それぞれの生産物の生産に投入財として用いられる生産財を生産するのに必要とされる労働＝間接労働 (a_1l_1 , a_2l_1) をも含んでいるということ、すなわち、生産物の価値は直接労働と間接労働の総利だということである。この価値方程式から次のような解が求まる。

$$l_1 = l_1 / (1 - a_1) \quad (2)$$

$$l_2 = a_2 l_1 / (1 - a_1) + l_2 \quad (3)$$

(2)式の右辺の分母は $1 - a_1 > 0$ でなければならない。これは、一単位の生産財を生産するために必要とされる生産財は一単位以下でなければならないことを意味する。そうでなければ、総労働 l_1 はマイナスとなってしまう。そのような行為は、生産ではなく破壊というに相応しいものであろう。一般に条件 $1 - a_1 > 0$ は純生産可能条件と呼ばれ、生産活動を考える上において、技術的な意味で前提とされる。

以上の知識を前提にした上で、利潤率が正である条件を考えてみよう。上記に加えて、つぎのような記号を追加する。

p_1 ……生産財一単位の価格

p_2 ……消費財一単位の価格

w ……貨幣賃金率

W ……実質賃金率； $W = w/p_2$

ここで賃金率という言葉が奇異に感じられるかも知れないが、これは労働一単位に対して支払われる賃金額のことを意味する。貨幣賃金率は、文字通り貨幣で支払われる賃金額を意味し、実質賃金率は、式からも判るように貨幣賃金率で実際に購入することのできる消費財の量を意味する。さて、以上の記号を使って生産財生産部門と消費財生産部門の両部門において利潤率が正である状態を式で表現してみよう。

$$p_1 > a_1 p_1 + w l_1 \quad (4)$$

$$p_2 > a_2 p_1 + w l_2 \quad (5)$$

(4)、(5)式の右辺はコストを示しているので、(4)、(5)式は販売価格がコストよりも大

であること、すなわち、利潤が、したがって利潤率が正であることを表していることになる。先に触れた純生産可能条件を前提とし、 $W = w/p_2$ であることを念頭に置いて、(4)式の両辺を p_2 で除して整理するとつぎのようになる。

$$p_1/p_2 > W l_1 / (1 - a_1) \quad (6)$$

同じように、(5)式を変形するとつぎのようになる。

$$p_1/p_2 > (1 - W l_2) / a_2 \quad (7)$$

したがって、(4)、(5)式が同時に成立するためには、生産財と消費財の価格比率はつぎの範囲になければならないことになる。

$$(1 - W l_2) / a_2 > p_1/p_2 > W l_1 / (1 - a_1) \quad (8)$$

ということは、両部門において正の利潤率が成り立つためには、つぎの式が成り立っていないとなければならないということである。

$$(1 - W l_2) / a_2 > W l_1 / (1 - a_1) \quad (9)$$

この式を変形するとつぎのようになる（以上の式の変形は必ず自分の手を使って確認すること）。

$$1 > (a_2 l_1 / (1 - a_1) + l_2) W \quad (10)$$

(10)式は両部門において利潤率が正であるための条件を示していることになる。ここで、(10)式の | | 内に注目してみよう。(3)式を見れば判るように、| | 内は l_2 に置き換えることが可能である。かくして、われわれが考察している経済において利潤率が正であるための条件はつぎの式に等しいということになる。

$$1 > W l_2 \quad (11)$$

問題はこの(11)式の意味である。この式は直接的には、一単位の労働は、その対価として労働者が得る消費財（実質賃金率）を生産するのに要する労働量よりも大であるということの意味している。マルクスは、この $W l_1$ を必要労働あるいは労働力の価値と呼び、 $1 - W l_1$ を剰余労働あるいは剰余価値と呼んだ。そして、両者の比率＝剰余労働／必要労働＝剰余価値／労働力の価値を剰余価値率と命名した。(11)式か

ら判るように、剰余価値率は正である。(11)式は、利潤率が正であることを示す(4)、(5)式が同時に成り立つための条件であるから、つぎのように言うことができることになる。すなわ

ち、利潤率が正であるのは剰余価値率が正のとき、そしてその場合だけである。この命題がマルクスの基本定理と呼ばれるものの内容である。